



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月14日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木一夫
 問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 (氏名) 甲斐航介 TEL (03)6713-4400
 広報渉外副部長
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月26日 配当支払開始予定日 平成20年 9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,692,649	(20.4)	△2,321	(-)	3,783	(△86.7)	5,851	(△65.8)
19年6月中間期	1,405,435	(△5.0)	26,443	(132.7)	28,413	(86.0)	17,088	(69.8)
19年12月期	3,049,842	-	7,063	-	15,073	-	7,014	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	10	36	-	-
19年6月中間期	29	30	-	-
19年12月期	12	12	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 430百万円 19年6月中間期 781百万円 19年12月期 1,598百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%		円	銭
20年6月中間期	911,342	-	208,104	-	22.8		368	36
19年6月中間期	937,741	-	255,191	-	27.1		436	08
19年12月期	1,045,536	-	214,279	-	20.4		377	41

(参考) 自己資本 20年6月中間期 208,104百万円 19年6月中間期 254,278百万円 19年12月期 213,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年6月中間期	41,603	-	3,041	-	△44,672	-	586	-
19年6月中間期	15,098	-	△10,642	-	△4,608	-	512	-
19年12月期	6,682	-	△19,479	-	12,748	-	614	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	18	50	19	00	37	50
20年6月期(実績)	19	00	-	-	38	00
20年12月期(予想)	-	-	19	00	-	-

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900,000	(27.9)	18,000	(154.8)	25,000	(65.9)	19,000	(170.9)	33	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社 (社名 南西石油(株))

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年6月中間期 565,182,000株 19年6月中間期 583,400,000株 19年12月期 565,182,000株

② 期末自己株式数

20年6月中間期 240,187株 19年6月中間期 303,648株 19年12月期 180,951株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,683,919	(22.2)	△15,579	(-)	△5,214	(-)	1,707	(△82.7)
19年6月中間期	1,378,185	(△5.2)	10,008	(-)	14,333	(△50.7)	9,864	(△64.0)
19年12月期	3,014,375	-	△24,130	-	△1,226	-	4,368	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	3	02
19年6月中間期	16	92
19年12月期	7	55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	866,766		175,081		20.2	309	91	
19年6月中間期	884,859		220,810		25.0	378	69	
19年12月期	1,004,819		184,358		18.3	326	30	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 175,081百万円 19年6月中間期 220,810百万円 19年12月期 184,358百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,800,000	(26.1)	△8,000	(-)	2,000	(-)	6,000	(37.4)	10	62

本中間決算短信に記載している平成20年12月期の連結業績予想及び個別業績予想の数値は、平成20年2月14日に発表された予想数値を修正しております。

また、上記の業績予想は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は上記した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

平成20年1－6月において、アジアの指標原油であるドバイ原油のFOBスポット価格は平均でバレルあたり104ドルとなり、前年同期のバレルあたり平均60ドルから40ドル以上上昇しました。一方、主要燃料油の国内需要は引き続き減少傾向となり、ガソリン、灯油、軽油、A重油は前年同期比それぞれ2.1%、4.3%、2.6%、6.3%減少しました（経済産業省公表データによる）。このような原油高騰、需要低迷の厳しい環境の中、当社の連結売上高は1兆6,926億円、営業損失は23億円、経常利益は38億円、中間純利益は59億円でした。

売上高

連結売上高は、製品価格の上昇に伴い、前年同期比2,872億円増の1兆6,926億円となりました。国内の需要が低迷する中、販売数量は減少しましたが、輸出数量の増加がこの一部を相殺しました。

営業利益

連結営業利益は、前年同期比288億円減の23億円の損失となりました。セグメント別には以下の通りです。

<石油製品事業>

石油製品事業における営業損益は前年同期比で125億円悪化して、203億円の損失となりました。主な要因は次の通りです。

一般的に、業界他社では会計上原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の変動を業界他社よりも約1ヶ月早く認識することになります。この結果、当中間期では、1－6月における原油価格の高騰（ドバイ原油FOBスポット価格でバレル当たり85.6ドルから127.8ドルに上昇）がそのまま業績に反映され、そのマイナスの影響は、業界他社で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、490億円であったと推測されます。これは前年同期と比較して260億円の悪化要因となりました。

南西石油(株)の株式売却に伴う同社の在庫含み益の実現があり、当中間期の営業収益に与える影響額は約110億円でした。

在庫変動による増益要因が196億円ありました（前年同期比2億円の減少）。これには、後入先出法による在庫評価益（主として原油と灯油の在庫数量の減少によるもの）に加え、原油価格が高騰した第2四半期（4－6月）に在庫を積み上げたことによるコスト上昇の要因も含まれます。

上記の要因を除いた石油製品事業の営業損益は前年同期比で約30億円増加しました。

<石油化学製品事業>

石油化学製品事業の営業利益は前年同期比で164億円減少し、179億円となりました。石油化学プラントにおいて定期修理が実施された前年同期と比較し、販売数量が増加したものの、原油コスト高騰に伴う原材料費の上昇が製品販売価格の上昇を上回り、パラキシレンを主とした芳香族におけるマージンが著しく低下しました。

<その他の事業>

エンジニアリング、保守サービス等の営業利益は1億35百万円となりました。

経常利益

営業外収益は主に為替差益により61億円となり、前年比で41億円増加しました。これを受け、経常利益は前年同期比246億円減少の38億円となりました。

中間純利益

中間純利益は前年同期比112億円減少の59億円となりました。

② 通期の見通し

平成20年12月期における業績予想は、連結売上高3兆9,000億円、営業利益180億円、経常利益250億円、当期純利益190億円となる見込みです。

平成20年12月期の連結営業利益は、前回の通期予想時と比較して330億円減少の180億円となる見込みです。減少の主な要因は、前回の上半期の予想利益と実績の差異を取り込んだことによります。下期の業績予想を行うにあたり、以下の点を想定しています。

7-12月期の石油製品マージンは、2月時点の前回予想時とほぼ同水準になると想定しています。尚、前回の予想と同様、前述した会計上のコストを認識するタイミングの差異による特殊要因は予想に織り込んでいません。

後入先出法による在庫評価の増益要因については、期末までに、その一部が解消されると想定しています。

7-12月期の石油化学部門の収益は、芳香族を中心に前回予想時よりもマージンが若干低下すると想定しています。

なお、1株あたり年間38円の配当見通しについては変更ありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前年末から28百万円減少して、5億86百万円となりました。

営業活動の結果、資金は416億3百万円増加しました。これは、税金等調整前中間(当期)純利益や売上債権の減少等による資金増加要因が、未払揮発油税等を含む未払金の減少等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は30億41百万円増加しました。これは、主として南西石油(株)の株式売却による収入が、有形固定資産の取得等による支出を上回ったことによるものです。

財務活動の結果、資金は446億72百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いや短期貸付金による支出によるものです。

② キャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度中に営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、原油価格高騰による運転資金の増加はあるものの、収益の回復により、前連結会計年度に比べて改善するものと想定しております。

営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、株主還元および借入金返済に充当されます。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	26.4%	23.8%	24.3%	20.4%	22.8%
時価ベースの自己資本比率	58.4%	76.4%	67.4%	59.6%	59.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.9	0.8	16.7	-(*)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.5	69.7	108.3	9.4	-(*)

(*)：キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、中間期については記載しない。

* いずれも連結ベースの財務数値により計算

* 用語の定義：

自己資本比率：(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用
- * 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことです。

② 当期の配当

当社は、本日の取締役会において、当中間配当として、平成20年6月30日現在の株主に対し、1株当たり19円を支払うことを決定致しました。また、平成20年12月期の期末配当に関しては、今後の配当に関する機関決定によりますが、通期の業績、キャッシュ・フローを考慮した上で、平成20年12月31日現在の株主に対し、同じく1株当たり19円を支払うことを予定しています。当中間配当ならびに通期配当見通しは、本年2月に発表した見通しと同様です。

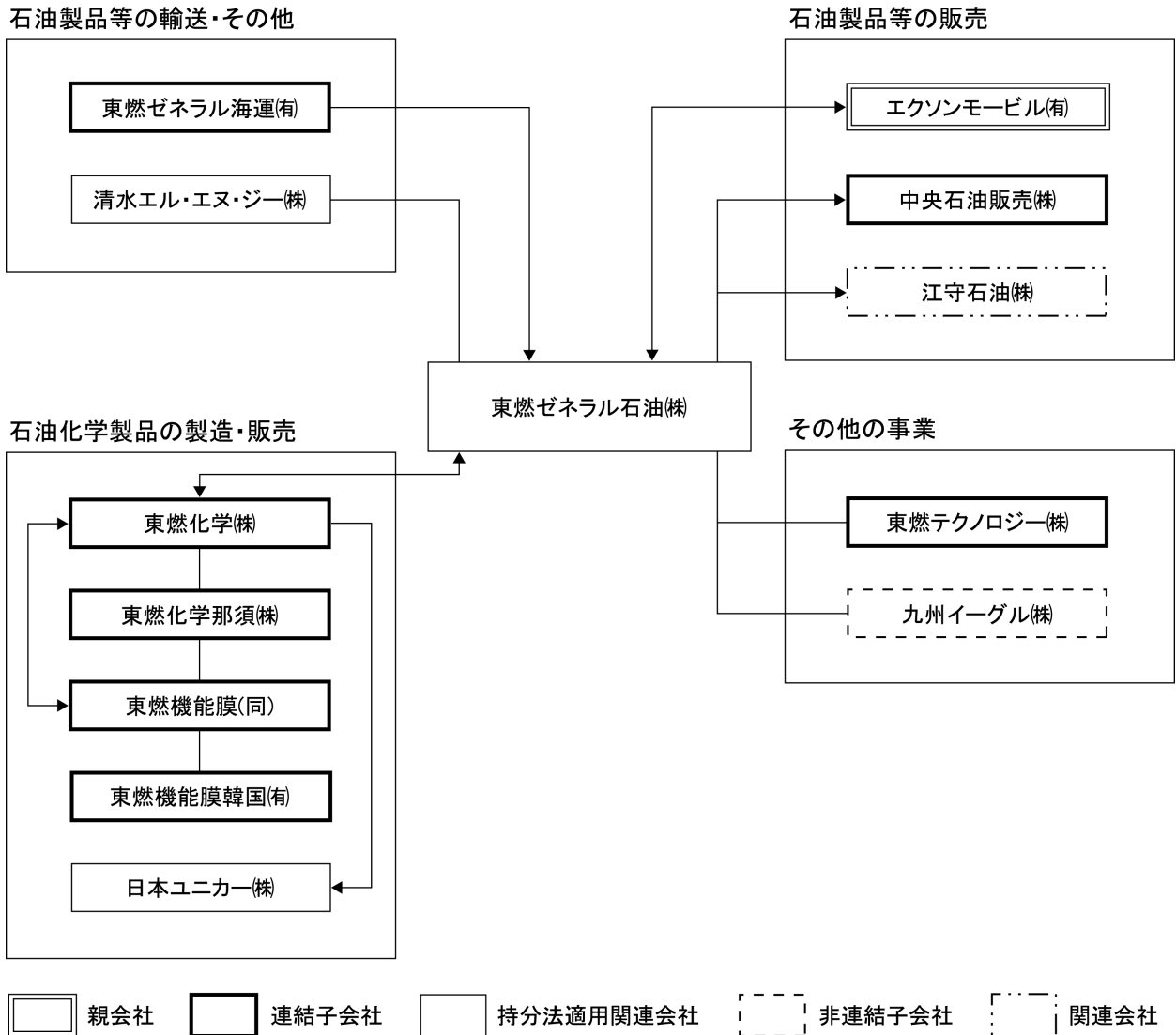
2 企業集団の状況

当社の企業集団13社（当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社）が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次の通りです。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社	1
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、東燃機能膜(同)、東燃機能膜韓国(有)、日本ユニカー(株)	7
その他の事業		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載していません。
- 2 平成20年2月22日付けで、韓国国内に東燃機能膜韓国(有)を設立いたしました。
- 3 当社は、当社の連結子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V. 社に売却いたしました。

事業の系統図は次の通りです。(平成20年6月30日現在)



3 経営方針

平成19年12月期決算短信（平成20年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

については、開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.tonengeneral.co.jp/apps/tonengeneral/>

東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	512		586		614		△28
2 受取手形及び売掛金	442,215		412,851		553,198		△140,346
3 たな卸資産	161,727		153,540		168,477		△14,936
4 未収還付法人税等	-		710		4,504		△3,793
5 繰延税金資産	7,432		17,087		16,053		1,033
6 短期貸付金	21,842		42,853		264		42,589
7 その他	6,298		6,385		9,220		△2,834
8 貸倒引当金	△147		△80		△72		△7
流動資産合計	639,881	68.2	633,936	69.6	752,260	72.0	△118,324
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	214,302		208,886		214,799		
減価償却累計額	160,306	53.996	158,680	50.206	161,983	52.816	△2,609
(2) 油槽	78,237		65,147		78,360		
減価償却累計額	71,993	6.244	59,980	5.166	72,232	6.128	△961
(3) 機械装置 及び運搬具	607,880		593,493		615,232		
減価償却累計額	521,458	86.422	517,124	76.369	528,521	86.710	△10,341
(4) 工具・器具及び 備品	11,520		10,831		11,159		
減価償却累計額	9,933	1.587	9,375	1.455	9,742	1.417	38
(5) 土地	88,041		82,906		87,946		△5,039
(6) 建設仮勘定	14,547		14,333		11,392		2,941
有形固定資産合計	250,839	(26.8)	230,438	(25.2)	246,410	(23.6)	△15,971
2 無形固定資産							
(1) のれん	1,633		980		1,306		△326
(2) 借地権	1,909		1,917		1,917		0
(3) ソフトウェア	3,111		3,056		3,144		△87
(4) その他	315		334		350		△15
無形固定資産合計	6,970	(0.7)	6,288	(0.7)	6,718	(0.6)	△429
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	15,153		14,601		15,063		△461
(2) 長期貸付金	1,127		916		1,041		△125
(3) 繰延税金資産	6,991		5,582		5,728		△145
(4) その他	17,281		19,963		18,753		1,210
(5) 貸倒引当金	△503		△385		△439		54
投資その他の資産 合計	40,049	(4.3)	40,679	(4.5)	40,146	(3.8)	532
固定資産合計	297,859	31.8	277,406	30.4	293,275	28.0	△15,869
資産合計	937,741	100.0	911,342	100.0	1,045,536	100.0	△134,194

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	279,683		369,522		381,690		△12,167
2 揮発油税等未払税金	198,775		114,152		219,836		△105,684
3 短期借入金	73,643		100,669		101,429		△760
4 未払法人税等	11,020		4,523		7,273		△2,749
5 未払消費税等	7,602		9,312		6,814		2,497
6 受託保証金	11,787		10,203		11,213		△1,010
7 賞与引当金	1,484		1,415		1,298		116
8 繰延税金負債	-		0		-		0
9 その他	34,216		34,414		38,828		△4,413
流動負債合計	618,213	65.9	644,213	70.7	768,385	73.5	△124,171
II 固定負債							
1 長期借入金	11,278		8,370		10,153		△1,783
2 繰延税金負債	2,057		2,299		2,352		△52
3 退職給付引当金	33,900		29,781		31,561		△1,779
4 役員退職慰労引当金	163		167		167		0
5 修繕引当金	13,479		14,948		15,428		△479
6 廃鉱費用引当金	2,227		1,871		2,069		△197
7 その他	1,229		1,586		1,140		446
固定負債合計	64,336	6.9	59,025	6.5	62,871	6.0	△3,846
負債合計	682,549	72.8	703,238	77.2	831,256	79.5	△128,018
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	35,123		35,123		35,123		-
2 資本剰余金	20,767		20,741		20,741		-
3 利益剰余金	198,309		152,319		157,216		△4,896
4 自己株式	△369		△243		△202		△41
株主資本合計	253,829	27.1	207,940	22.8	212,878	20.4	△4,938
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	448		163		357		△193
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計	-		△0		-		△0
	448	0.0	163	0.0	357	0.0	△194
III 少数株主持分	913	0.1	-	-	1,043	0.1	△1,043
純資産合計	255,191	27.2	208,104	22.8	214,279	20.5	△6,175
負債純資産合計	937,741	100.0	911,342	100.0	1,045,536	100.0	△134,194

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		比較増減 (対前年 同期比)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	1,405,435	100.0	1,692,649	100.0	287,213	3,049,842	100.0		
II 売上原価	1,362,453	96.9	1,678,112	99.1	315,658	3,009,758	98.7		
売上総利益	42,982	3.1	14,537	0.9	△28,444	40,084	1.3		
III 販売費及び一般管理費	16,538	1.2	16,858	1.0	320	33,020	1.1		
営業利益(△損失)	26,443	1.9	△2,321	△0.1	△28,765	7,063	0.2		
IV 営業外収益									
1 受取利息	45		72			76			
2 受取配当金	57		55			64			
3 為替差益	1,522		5,931			7,069			
4 持分法による 投資利益	781		430			1,598			
5 その他	42	2.449	64	6,555	0.4	4,106	77	8,886	0.3
V 営業外費用									
1 支払利息	400		329			719			
2 貯蔵品売棄却損	9		9			19			
3 その他	69	479	111	450	0.0	△29	137	876	0.0
経常利益	28,413	2.1	3,783	0.3	△24,629	15,073	0.5		
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益	-		6,049			-			
2 固定資産売却益	351		489			386			
3 投資有価証券売却益	-		71			-			
4 ゴルフ会員権売却益	66	418	-	6,610	0.4	6,192	66	453	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産売棄却損	171		560			749			
2 減損損失	660		437			732			
3 関係会社株式売却損	-		-			2,803			
4 課徴金	142	974	-	997	0.1	22	142	4,427	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	27,856	2.0	9,396	0.6	△18,460	11,099	0.4		
法人税、住民税 及び事業税	11,023		4,520			11,219			
法人税等調整額	△234	10,788	△979	3,540	0.2	△7,248	△7,243	3,975	0.1
少数株主利益(△損失)		△20		4	0.0	25		109	0.0
中間(当期)純利益	17,088	1.2	5,851	0.4	△11,237	7,014	0.3		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△10,789	-	△10,789
中間純利益	-	-	17,088	-	17,088
自己株式の取得	-	-	-	△181	△181
自己株式の処分	-	0	-	18	18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	6,299	△163	6,136
平成19年6月30日残高(百万円)	35,123	20,767	198,309	△369	253,829

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△10,789
中間純利益	-	-	-	17,088
自己株式の取得	-	-	-	△181
自己株式の処分	-	-	-	18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△79	△79	△20	△100
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△79	△79	△20	6,036
平成19年6月30日残高(百万円)	448	448	913	255,191

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	△202	212,878
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△10,735	-	△10,735
中間純利益	-	-	5,851	-	5,851
自己株式の取得	-	-	-	△134	△134
自己株式の処分	-	-	△13	93	79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	△4,896	△41	△4,938
平成20年6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	152,319	△243	207,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	357	-	357	1,043	214,279
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△10,735
中間純利益	-	-	-	-	5,851
自己株式の取得	-	-	-	-	△134
自己株式の処分	-	-	-	-	79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△193	△0	△194	△1,043	△1,237
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△193	△0	△194	△1,043	△6,175
平成20年6月30日残高(百万円)	163	△0	163	-	208,104

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,576	-	△21,576
当期純利益	-	-	7,014	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301	△20,301
自己株式の処分	-	△24	△20,231	20,305	48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	△24	△34,794	3	△34,814
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	△202	212,878

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△21,576
当期純利益	-	-	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301
自己株式の処分	-	-	-	48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△170	△170	109	△60
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△170	△170	109	△34,875
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	1,043	214,279

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益	27,856	9,396	11,099
減価償却費	10,075	13,795	23,377
のれん償却額	326	326	653
減損損失	660	437	732
賞与引当金の増減(△)額	109	179	△ 75
退職給付引当金の減少額	△ 2,644	△ 959	△ 4,983
修繕引当金の増減(△)額	△ 1,918	162	30
受取利息及び配当金	△ 102	△ 128	△ 140
支払利息	400	329	719
持分法による投資利益	△ 781	△ 430	△ 1,598
固定資産売却却損	171	560	749
固定資産売却益	△ 351	△ 489	△ 386
投資有価証券売却益	-	△ 71	-
関係会社株式売却損	-	-	2,803
関係会社株式売却益	-	△ 6,049	-
課徴金	142	-	142
売上債権の増(△)減額	75,377	127,731	△ 35,655
たな卸資産の増(△)減額	26,326	△ 14,269	19,576
未収入金の減少額	1,308	203	803
仕入債務の増減(△)額	△ 74,778	10,847	27,228
未払金の減少額	△ 42,079	△ 99,494	△ 21,404
その他	2,655	3,380	△ 1,147
小計	22,754	45,457	22,523
利息及び配当金の受取額	37	155	149
利息の支払額	△ 321	△ 372	△ 714
早期退職特別加算金の支払額	△ 8	-	△ 9
課徴金の支払額	-	-	△ 142
法人税等の還付額	1,715	4,538	1,715
法人税等の支払額	△ 9,078	△ 8,175	△ 16,840
営業活動による キャッシュ・フロー	15,098	41,603	6,682

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,987	△ 7,796	△ 21,406
有形固定資産の売却による収入	1,643	821	1,997
無形固定資産の取得による支出	△ 412	△ 328	△ 911
投資有価証券の取得による支出	△ 82	-	△ 82
投資有価証券の売却による収入	-	603	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	9,601	-
長期貸付けによる支出	△ 2	△ 4	△ 2
長期貸付金の回収による収入	103	145	195
持分法適用関連会社による 自己株式買付け応募に伴う収入	-	-	633
その他	94	-	94
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,642	3,041	△ 19,479
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増(△)減額	△ 21,507	△ 42,605	64
短期借入金の増加額	33,976	9,894	61,762
コマーシャル・ペーパーの 減少額	△ 5,000	-	△ 5,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,125	△ 1,116	△ 2,250
自己株式の取得による支出	△ 181	△ 134	△ 20,301
自己株式の売却による収入	18	79	48
配当金の支払額	△ 10,789	△ 10,735	△ 21,577
少数株主への配当金の支払額	-	△ 55	-
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,608	△ 44,672	12,748
Ⅳ 現金及び現金同等物 の減少額	△ 152	△ 28	△ 49
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高	664	614	664
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	512	586	614

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 九州イーグル(株)</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株) 清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)、東燃機能膜(同)、東燃機能膜韓国(有) なお、当中間連結会計期間より新規に連結に含めることとした会社は1社であり、また連結の範囲から除いた会社は1社である。 新規に韓国国内に設立した会社 東燃機能膜韓国有限会社 当社保有株式を売却した会社 南西石油株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)、東燃機能膜(同) なお、当連結会計年度より新規に連結に含めることとした会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 新規に設立した会社 東燃機能膜合同会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>III 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ249百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>III 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,145百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>V 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>V 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>V 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は2,635百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(南西石油㈱株式の売却)</p> <p>当社は、当社の連結子会社であった南西石油㈱の、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却した。これによる関係会社株式売却益を当中間連結会計期間の特別利益として6,049百万円計上している。</p> <p>なお、この売却益のうち、2,803百万円は、前連結会計年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益である。</p>	

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,247,157	157,621	656	1,405,435	-	1,405,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,652	20,946	5	214,603	(214,603)	-
計	1,440,809	178,568	661	1,620,039	(214,603)	1,405,435
営業費用	1,448,644	144,293	657	1,593,595	(214,603)	1,378,992
営業利益又は営業損失(△)	△7,834	34,274	4	26,443	(-)	26,443

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーター等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益は、石油製品で241百万円、石油化学製品で7百万円それぞれ減少している。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,503,785	187,964	899	1,692,649	-	1,692,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,016	24,375	3	231,394	(231,394)	-
計	1,710,801	212,339	902	1,924,044	(231,394)	1,692,649
営業費用	1,731,145	194,453	766	1,926,365	(231,394)	1,694,971
営業利益又は営業損失(△)	△20,343	17,886	135	△2,321	(-)	△2,321

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーター等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,717,571	330,785	1,486	3,049,842	-	3,049,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	436,095	46,040	6	482,142	(482,142)	-
計	3,153,667	376,825	1,492	3,531,985	(482,142)	3,049,842
営業費用	3,202,338	321,173	1,409	3,524,921	(482,142)	3,042,778
営業利益又は営業損失(△)	△48,670	55,651	83	7,063	(-)	7,063

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーター等
- (3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより各事業別では、石油製品の営業損失が1,138百万円が増加し、石油化学製品の営業利益が6百万円減少している。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、また、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 海外売上高 (百万円)	174,999
(2) 連結売上高 (百万円)	1,692,649
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっているが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載している。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 436円08銭	1株当たり純資産額 368円36銭	1株当たり純資産額 377円41銭
1株当たり中間純利益 29円30銭	1株当たり中間純利益 10円36銭	1株当たり当期純利益 12円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産額(百万円)	255,191	208,104	214,279
普通株式に係る純資産額(百万円)	254,278	208,104	213,236
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(百万円)	913	-	1,043
(うち少数株主持分)(百万円)	(913)	(-)	(1,043)
普通株式の発行済株式数(株)	583,400,000	565,182,000	565,182,000
普通株式の自己株式数(株)	303,648	240,187	180,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	583,096,352	564,941,813	565,001,049

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	17,088	5,851	7,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	17,088	5,851	7,014
普通株式の期中平均株式数(株)	583,148,902	564,983,020	578,585,407

(開示の省略)

リース取引、有価証券およびデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	270		311		52		259
2 売掛金	436,133		405,219		556,362		△ 151,143
3 たな卸資産	144,959		147,940		154,186		△ 6,246
4 未収還付法人税等	-		710		4,504		△ 3,793
5 繰延税金資産	5,570		16,263		14,394		1,869
6 短期貸付金	39,822		54,494		17,011		37,482
7 未収入金	3,984		4,217		4,948		△ 730
8 その他	2,058		1,738		4,365		△ 2,627
9 貸倒引当金	△ 147		△ 80		△ 72		△ 7
流動資産合計	632,652	71.5	630,816	72.8	755,752	75.2	△ 124,936
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	15,296		14,406		14,912		△ 506
(2) 構築物	31,060		29,753		30,485		△ 732
(3) 油槽	5,073		4,848		4,998		△ 149
(4) 機械及び装置	70,620		65,473		72,069		△ 6,595
(5) 土地	73,275		72,632		73,180		△ 548
(6) その他	15,769		15,003		12,221		2,781
有形固定資産合計	211,095	(23.9)	202,117	(23.3)	207,867	(20.7)	△ 5,750
2 無形固定資産	5,135	(0.6)	5,195	(0.6)	5,204	(0.5)	△ 9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,693		4,655		5,547		△ 891
(2) 関係会社株式	13,487		6,599		13,487		△ 6,887
(3) 長期貸付金	1,040		849		958		△ 109
(4) 繰延税金資産	5,970		5,453		5,574		△ 121
(5) その他	10,233		11,465		10,811		653
(6) 貸倒引当金	△ 449		△ 385		△ 385		0
投資その他の資産合計	35,975	(4.0)	28,637	(3.3)	35,993	(3.6)	△ 7,355
固定資産合計	252,206	28.5	235,950	27.2	249,066	24.8	△ 13,116
資産合計	884,859	100.0	866,766	100.0	1,004,819	100.0	△ 138,052

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	289,337		369,086		405,988		△ 36,902	
2 揮発油税等未払税金	190,283		114,152		210,489		△ 96,337	
3 短期借入金	71,153		102,468		99,159		3,308	
4 未払法人税等	4,057		-		-		-	
5 未払消費税等	4,551		7,427		3,205		4,222	
6 賞与引当金	1,156		1,043		1,025		18	
7 その他	44,208		43,576		43,647		△ 70	
流動負債合計		604,749	68.3	637,755	73.6	763,516	76.0	△ 125,761
II 固定負債								
1 長期借入金	10,537		8,370		9,449		△ 1,079	
2 退職給付引当金	32,367		28,585		29,966		△ 1,380	
3 役員退職慰労引当金	160		167		164		3	
4 修繕引当金	12,902		14,107		14,269		△ 161	
5 廃鉱費用引当金	2,227		1,871		2,069		△ 197	
6 その他	1,104		827		1,026		△ 198	
固定負債合計		59,299	6.7	53,929	6.2	56,944	5.7	△ 3,014
負債合計		664,048	75.0	691,684	79.8	820,461	81.7	△ 128,776

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	35,123	4.0	35,123	4.1	35,123	3.5	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	20,741		20,741		20,741		-
(2) その他資本剰余金	25		-		-		-
資本剰余金合計	20,767	2.4	20,741	2.4	20,741	2.0	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	8,780		8,780		8,780		-
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金	17,573		16,642		17,089		△ 446
探鉱準備金	178		-		-		-
特別償却準備金	14		-		8		△ 8
繰越利益剰余金	138,305		93,872		102,459		△ 8,587
利益剰余金合計	164,853	18.6	119,296	13.7	128,337	12.8	△ 9,041
4 自己株式	△ 369	△ 0.0	△ 243	△ 0.0	△ 202	△ 0.0	△ 41
株主資本合計	220,373	25.0	174,917	20.2	184,000	18.3	△ 9,082
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	436		163		357		△ 193
評価・換算差額等 合計	436	0.0	163	0.0	357	0.0	△ 193
純資産合計	220,810	25.0	175,081	20.2	184,358	18.3	△ 9,276
負債純資産合計	884,859	100.0	866,766	100.0	1,004,819	100.0	△ 138,052

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		比較増減 (対前年 同期比)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,378,185	100.0		1,683,919	100.0	305,734		3,014,375	100.0
II 売上原価		1,357,119	98.5		1,688,377	100.3	331,257		3,016,220	100.1
売上総利益(△損失)		21,066	1.5		△ 4,457	△ 0.3	△ 25,523		△ 1,844	△ 0.1
III 販売費及び一般管理費		11,057	0.8		11,121	0.7	64		22,285	0.7
営業利益(△損失)		10,008	0.7		△ 15,579	△ 1.0	△ 25,588		△ 24,130	△ 0.8
IV 営業外収益										
1 受取利息	326			325				626		
2 受取配当金	3,054			4,146				16,061		
3 為替差益	1,318			6,241				6,876		
4 その他	18	4,718	0.3	27	10,740	0.6	6,021	51	23,616	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息	375			332				668		
2 貯蔵品売棄却損	8			7				15		
3 その他	10	394	0.0	35	375	0.0	△ 19	28	712	0.0
経常利益(△損失)		14,333	1.0		△ 5,214	△ 0.4	△ 19,547		△ 1,226	△ 0.0
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益	-			5,639				-		
2 固定資産売却益	-			298				35		
3 投資有価証券売却益	-			71				-		
4 ゴルフ会員権売却益	66	66	0.0	-	6,008	0.4	5,942	66	102	0.0
VII 特別損失										
1 減損損失	492			437				564		
2 固定資産売棄却損	134			249				680		
3 関係会社株式売却損	-	627	0.0	-	686	0.0	59	1,822	3,067	0.1
税引前中間(当期) 純利益(△損失)		13,772	1.0		108	0.0	△ 13,664		△ 4,191	△ 0.1
法人税、住民税 及び事業税	4,154			16				59		
法人税等調整額	△ 246	3,907	0.3	△ 1,615	△ 1,598	△ 0.1	△ 5,506	△ 8,619	△ 8,560	△ 0.2
中間(当期)純利益		9,864	0.7		1,707	0.1	△ 8,157		4,368	0.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成19年6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	25	20,767

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 10,789	△ 10,789	-	△ 10,789
中間純利益	-	-	-	-	9,864	9,864	-	9,864
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 181	△ 181
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	18	18
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 493	△ 60	△ 6	560	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△ 493	△ 60	△ 6	△ 364	△ 924	△ 163	△ 1,087
平成19年6月30日残高(百万円)	8,780	17,573	178	14	138,305	164,853	△ 369	220,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,789
中間純利益	-	-	9,864
自己株式の取得	-	-	△ 181
自己株式の処分	-	-	18
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 11	△ 11	△ 11
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 11	△ 11	△ 1,099
平成19年6月30日残高(百万円)	436	436	220,810

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	20,741
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成20年6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	20,741

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	8	102,459	128,337	△ 202	184,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,735	△ 10,735	-	△ 10,735
中間純利益	-	-	-	1,707	1,707	-	1,707
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 134	△ 134
自己株式の処分	-	-	-	△ 13	△ 13	93	79
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 446	△ 8	454	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△ 446	△ 8	△ 8,587	△ 9,041	△ 41	△ 9,082
平成20年6月30日残高(百万円)	8,780	16,642	-	93,872	119,296	△ 243	174,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,735
中間純利益	-	-	1,707
自己株式の取得	-	-	△ 134
自己株式の処分	-	-	79
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 193	△ 193	△ 193
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 193	△ 193	△ 9,276
平成20年6月30日残高(百万円)	163	163	175,081

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 24	△ 24
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 24	△ 24
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	-	20,741

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,576	△ 21,576	-	△ 21,576	
当期純利益	-	-	-	-	4,368	4,368	-	4,368	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 20,301	△ 20,301	
自己株式の処分	-	-	-	-	△ 20,231	△ 20,231	20,305	48	
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 977	△ 239	△ 12	1,229	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 977	△ 239	△ 12	△ 36,210	△ 37,440	3	△ 37,460	
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	-	8	102,459	128,337	△ 202	184,000	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,576
当期純利益	-	-	4,368
自己株式の取得	-	-	△ 20,301
自己株式の処分	-	-	48
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 91	△ 91	△ 91
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 91	△ 91	△ 37,551
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>ー 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>ー 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10~50年 油槽 10~25年 機械装置及び運搬具 8~15年</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ248百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~15年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>ー 時価のあるもの 同左</p> <p>ー 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>ー 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>ー 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,135百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社は、当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業損失、経常損失は2,282百万円増加し、税引前中間純利益も同額減少している。</p> <p>(南西石油(株)株式の売却)</p> <p>当社は、当社が保有する南西石油(株)の全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・ブラスペトロ・B.V. 社に売却した。これによる関係会社株式売却益を当中間会計期間の特別利益として5,639百万円計上している。</p> <p>なお、この売却益のうち、1,822百万円は、前事業年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益である。</p>	

6 その他

連結販売実績

(単位：千kl、千トン、百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	前中間連結会計年度		当中間連結会計年度		前連結事業年度	
		自平成19年1月1日 至平成19年6月30日		自平成20年1月1日 至平成20年6月30日		自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
石油製品	ガソリン	6,456	692,801	5,822	725,399	13,175	1,499,654
		37.3	55.6	35.4	48.3	37.8	55.2
	ナフサ	56	2,512	32	1,903	151	7,697
		0.3	0.2	0.2	0.1	0.4	0.3
	灯油	2,514	136,692	2,312	184,132	4,726	287,453
		14.5	11.0	14.0	12.2	13.5	10.6
	軽油	2,749	154,066	3,041	255,165	5,881	367,836
		15.9	12.3	18.5	17.0	16.9	13.5
	重油・原油	4,045	183,809	3,793	243,912	8,164	403,549
23.4		14.7	23.0	16.2	23.4	14.8	
潤滑油	189	18,269	203	19,652	370	34,687	
	1.1	1.5	1.2	1.3	1.1	1.3	
液化石油ガス	1,209	45,474	1,157	58,675	2,193	89,511	
	6.9	3.6	7.0	3.9	6.3	3.3	
その他	98	13,531	107	14,947	205	27,184	
	0.6	1.1	0.7	1.0	0.6	1.0	
計	17,317	1,247,157	16,467	1,503,786	34,865	2,717,571	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
石油化学製品	オレフィン類他	956	113,910	927	134,054	1,872	234,839
		73.1	72.3	68.2	71.3	70.5	71.0
	芳香族類他	352	43,711	432	53,911	783	95,946
26.9		27.7	31.8	28.7	29.5	29.0	
計	1,309	157,621	1,360	187,964	2,655	330,785	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の事業	その他の収入		656		900		1,486
	合計	18,626	1,405,435	17,827	1,692,650	37,520	3,049,842

- 注 (1) 金額は百万円未満を切り捨てている。
(2) 各品目の下段の数値は構成比 %を記載している。
(3) 石油製品の数量は千kl、石油化学製品の数量は千トンで記載している。